

令和8年度

十日町市下水道事業会計予算書

令和8年度 十日町市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度十日町市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数		16,823 戸
(2) 年間総処理水量		5,099,174 m ³
(3) 一日平均処理水量		13,970 m ³
(4) 主要な建設改良事業	管渠建設改良費	599,900 千円
	ポンプ場建設改良費	5,000 千円
	処理場建設改良費	446,100 千円
	浄化槽建設改良費	33,400 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	下水道事業収益		2,814,627 千円
第1項	営業収益		795,627 千円
第2項	営業外収益		2,019,000 千円
		支 出	
第1款	下水道事業費用		2,800,935 千円
第1項	営業費用		2,594,879 千円
第2項	営業外費用		184,804 千円
第3項	特別損失		1,252 千円
第4項	予備費		20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額971,057千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額59,459千円、過年度分損益勘定留保資金336,290千円、当年度分損益勘定留保資金386,353千円及び繰越利益剰余金処分量188,955千円で補てんするものとする。)

		収 入	
第1款	資本的収入		1,733,786 千円
第1項	企業債		1,144,500 千円
第2項	国庫補助金		224,350 千円
第4項	他会計負担金		124,768 千円
第5項	他会計補助金		95,242 千円
第6項	他会計出資金		100,000 千円
第8項	受益者負担金及び分担金		21,400 千円
第9項	補償金		19,400 千円
第11項	返済金		4,126 千円
		支 出	
第1款	資本的支出		2,704,843 千円
第1項	建設改良費		1,116,289 千円
第2項	企業債償還金		1,584,428 千円
第4項	貸付金		4,126 千円

(継続費)

第5条 建設改良事業にかかる継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	処理場設備更新事業	2,773,000		千円
				令和8年度	24,000
				令和9年度	963,000
				令和10年度	1,786,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	1,144,500	証書借入	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 91,144 千円

(他会計からの補助金)

第10条 収益的支出及び資本的支出の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、402,537千円である。

令和8年3月 3日提出

十日町市長

関口 芳史

令和8年3月 日議決

十日町市議会議長

村山 達也

十日町市下水道事業会計 予算に関する説明書

1	令和8年度	予算実施計画	86
2	令和8年度	予定キャッシュ・フロー計算書	108
3	令和8年度	給与費明細書	109
4	令和8年度	継続費に関する調書	116
5	令和8年度	債務負担行為に関する調書	119
6	令和8年度	予定貸借対照表	120
7	令和7年度	予定損益計算書	124
8	令和7年度	予定貸借対照表	126
9	注 記		130

令和8年度 十日町市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	下水道事業収益	2,814,627	2,839,497	△24,870
1	営業収益	795,627	811,890	△16,263
	1 下水道使用料	795,286	811,519	△16,233
	6 その他営業収益	341	371	△30
2	営業外収益	2,019,000	2,027,607	△8,607
	4 他会計負担金	646,955	618,185	28,770
	5 他会計補助金	307,295	340,188	△32,893
	6 長期前受金戻入	1,047,172	1,051,958	△4,786
	9 その他営業外収益	17,578	17,276	302

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 下水道使用料	795,286	下水道使用料 795,286
1 手数料	341	督促手数料 使用料分 300 延滞金 使用料分 5 排水設備等指定工事業者登録手数料 35 証明手数料 1
1 他会計負担金	646,955	一般会計負担金 (基準内) 646,955
1 他会計補助金	307,295	一般会計補助金 (基準外) 292,437 一般会計補助金 (過疎債償還分) 14,858
1 長期前受金戻入	1,047,172	国庫補助金戻入 452,092 県補助金戻入 137,944 他会計補助金戻入 173,770 受益者負担金及び分担金戻入 71,436 受贈財産評価額戻入 2,796 補償金戻入 3,896 元金償還金繰入金戻入 205,238
2 不用品売却収益	204	不用品売却収益 204
3 営業外雑収益	17,374	督促手数料 分・負担金分 7 延滞金 分・負担金分 7 下水道事業過料 5 雨水渠等占用料 120 し尿等投入管理費負担金 10,416 し尿前処理センター電気料負担金 6,599 下水処理センター財産使用料 166 自動販売機電気料負担金 48

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		公衆電話回収金 1
		雑入 5

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業費用		2,800,935	2,785,086	15,849
1 営業費用		2,594,879	2,590,727	4,152
	1 管渠費	163,043	142,430	20,613

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 給料	7,653	一般職給料	7,653
2 手当	3,694	扶養手当	138
		住居手当	330
		時間外勤務手当	700
		休日勤務手当	20
		期末手当	1,191
		勤勉手当	964
		寒冷地手当	156
		通勤手当	75
		児童手当	120
3 賞与引当金繰入額	1,052	賞与引当金繰入額	1,052
5 法定福利費	2,445	職員共済組合負担金	2,445
6 法定福利費引当金繰入額	156	法定福利費引当金繰入額	156
11 備用品費	446	一般備用品費	416
		車両用備用品費	30
12 燃料費	127	燃料費	127
13 光熱水費	2,277	電灯料	2,277
15 通信運搬費	6,204	マンホールポンプ回線通信費	6,204
16 委託料	69,856	管渠、マンホールポンプ維持管理委託料	47,657
		管渠点検清掃委託料	7,340
		各種図面・台帳作成更新委託料	13,500
		発電機管理委託料	99
		除雪委託料	860
		その他	400
17 手数料	112	車両手数料	17
		草刈手数料	42
		その他	53
18 賃借料	532	借地料	400
		発電機賃借料	132

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2 ポンプ場費	11,098	10,787	311
	3 処理場費	603,653	598,845	4,808

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
19 修繕費	23,630	管渠等修繕費 23,550 車両修繕費 80
23 動力費	42,596	マンホールポンプ電気料 42,596
25 材料費	1,765	材料費 1,765
30 保険料	493	建物総合損害共済基金分担金 233 下水道賠償責任保険料 229 車両保険料 31
32 公課費	5	自動車重量税 5
11 備用品費	10	ポンプ場消耗品 10
13 光熱水費	208	電灯料 120 水道料 88
15 通信運搬費	322	ポンプ場回線通信費 322
16 委託料	5,938	ポンプ場維持管理委託料 5,638 除雪委託料 300
19 修繕費	1,000	中継ポンプ場修繕費 1,000
23 動力費	3,600	ポンプ場電気料 3,600
30 保険料	20	建物総合損害共済基金分担金 18 下水道賠償責任保険料 2
1 給料	9,499	一般職給料 9,499
2 手当	4,396	扶養手当 588 時間外勤務手当 600 休日勤務手当 20 期末手当 1,517 勤勉手当 1,185 寒冷地手当 198 通勤手当 48 児童手当 240
3 賞与引当金繰入額	1,327	賞与引当金繰入額 1,327
5 法定福利費	2,810	職員共済組合負担金 2,810
6 法定福利費引当金繰入額	197	法定福利費引当金繰入額 197
11 備用品費	292	事務備用品費 101

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4 浄化槽費	56,765	61,502	△4,737
	9 総係費	96,235	102,231	△5,996

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		処理場消耗品 191
12 燃料費	594	燃料費 594
13 光熱水費	3,058	電灯料 648 水道料 2,140 ガス使用料 270
15 通信運搬費	526	処理場回線通信費 514 システム利用料 12
16 委託料	442,839	処理場維持管理委託料 362,065 汚泥、し渣、沈砂運搬処分委託料 77,724 除雪委託料 3,050
18 賃借料	7	その他 7
19 修繕費	53,005	処理場修繕費 53,005
23 動力費	84,621	処理場電気料 84,621
30 保険料	482	建物総合損害共済基金分担金 441 下水道賠償責任保険料 41
11 備用品費	57	一般備用品費 6 浄化槽消耗品 51
13 光熱水費	8	電灯料 8
16 委託料	44,864	浄化槽維持管理委託料 44,501 各種図面・台帳作成更新委託料 363
17 手数料	321	浄化槽検査手数料 321
19 修繕費	6,400	浄化槽修繕費 6,400
29 負担金	5,115	電気料負担金 5,028 負担金 87
1 給料	15,841	一般職給料 15,841
2 手当	7,959	扶養手当 996 住居手当 300 時間外勤務手当 800 休日勤務手当 40 特殊勤務手当 1 期末手当 2,548

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		勤勉手当 1,992 寒冷地手当 354 通勤手当 88 児童手当 840
3 賞与引当金繰入額	2,220	賞与引当金繰入額 2,220
4 報酬	67	上下水道事業審議会委員報酬 67
5 法定福利費	4,834	職員共済組合負担金 4,739 地方公務員災害補償基金負担金 95
6 法定福利費引当金繰入額	331	法定福利費引当金繰入額 331
9 旅費	262	費用弁償 43 普通旅費 219
11 備用品費	2,223	事務備用品費 1,811 車両用備用品費 114 井水用量水器等購入費 298
12 燃料費	382	燃料費 382
14 印刷製本費	1,801	印刷製本費 1,801
15 通信運搬費	2,764	電話料 上下水道局事務室 258 通信運搬費 2,506
16 委託料	36,044	情報処理委託料 2,814 清掃委託料 575 窓口受付業務等委託料 22,896 公営企業会計経理業務委託料 1,524 給水装置工事等確認業務委託料 4,268 水道メーター維持管理委託料 326 各種報告書作成業務委託料 156 その他 3,485
17 手数料	14,910	システム保守手数料 38 電話交換機保守点検手数料 191 ごみ処理手数料 38 車両手数料 33 量水器交換手数料 11,931 口座振替手数料 1,031 収納代行手数料 936

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	10 減価償却費	1,645,585	1,639,932	5,653
	11 資産減耗費	18,500	35,000	△16,500
2 営業外費用		184,804	173,107	11,697
	1 支払利息及び企業債取 扱諸費	143,034	141,337	1,697
	2 消費税及び地方消費税	40,000	30,000	10,000
	3 その他営業外費用	1,770	1,770	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		振込手数料 241 窓口収納手数料 461 その他 10
18 賃借料	3,029	情報処理機器賃借料 2,940 コピー機リース料 71 NHK受信料 18
19 修繕費	2,532	その他機器修繕費 154 車両修繕費 178 量水器修繕費 2,200
28 食糧費	28	食糧費 28
29 負担金	374	日本下水道協会会費 158 中部地方下水道協会会費 19 新潟県下水道協会会費 15 地域環境資源センター負担金 20 その他 162
30 保険料	62	車両保険料 62
32 公課費	10	自動車重量税 10
34 貸倒引当金繰入額	562	貸倒引当金繰入額 562
1 有形固定資産減価償却費	1,643,061	建物減価償却費 87,105 構築物減価償却費 1,267,733 機械装置減価償却費 288,216 工具器具備品減価償却費 7
2 無形固定資産減価償却費	2,524	施設利用権減価償却費 2,524
1 固定資産除却費	18,500	構築物除却費 18,500
1 企業債利息	140,366	企業債利息 140,366
4 一時借入金利息	2,668	一時借入金利息 2,668
1 消費税及び地方消費税	40,000	消費税及び地方消費税 40,000

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
3 特別損失		1,252	1,252	
	4 過年度損益修正損	1,252	1,252	
4 予備費		20,000	20,000	
	1 予備費	20,000	20,000	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
3 営業外補助金	1,770	排水設備等共同設置補助金	270
		浄化槽設置整備事業補助金	1,300
		上下水道局職員運転免許取得助成金	200
2 過年度損益修正損	1,252	下水道使用料過年度分調定減に伴う費用化	1,252
1 予備費	20,000	予備費	20,000

資本的収入及び支出

(収 入)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的収入		1,733,786	1,606,796	126,990
1 企業債		1,144,500	1,062,900	81,600
	1 企業債	1,144,500	1,062,900	81,600
2 国庫補助金		224,350	188,500	35,850
	1 国庫補助金	224,350	188,500	35,850
4 他会計負担金		124,768	130,056	△5,288
	1 他会計負担金	124,768	130,056	△5,288
5 他会計補助金		95,242	87,814	7,428
	1 他会計補助金	95,242	87,814	7,428
6 他会計出資金		100,000	100,000	
	1 他会計出資金	100,000	100,000	
8 受益者負担金及び分担金		21,400	21,400	
	1 受益者負担金及び分担金	21,400	21,400	
9 補償金		19,400	12,000	7,400
	1 補償金	19,400	12,000	7,400
11 返済金		4,126	4,126	
	1 貸付金返済金	4,126	4,126	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,144,500	下水道事業債 379,000 過疎対策事業債 367,400 資本費平準化債 182,000 特別措置分 11,200 借換債 204,900
1	国庫補助金	224,350	社会資本整備総合交付金 220,350 循環型社会形成推進交付金 4,000
1	他会計負担金	124,768	一般会計負担金（基準内） 124,768
1	他会計補助金	95,242	一般会計補助金（過疎債償還分） 95,242
1	他会計出資金	100,000	一般会計出資金 100,000
1	受益者負担金	2,500	受益者負担金 2,500
2	受益者分担金	18,900	受益者分担金 18,900
1	補償金	19,400	管渠移設等補償金 19,400
1	貸付金返済金	4,126	排水設備等設置資金預託金 回収金 4,126

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的支出		2,704,843	2,513,198	191,645
1 建設改良費		1,116,289	835,605	280,684
	1 建設改良事務費	27,877	25,813	2,064
	3 管渠建設改良費	599,900	419,400	180,500
	4 ポンプ場建設改良費	5,000	0	5,000

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 給料	14,424	一般職給料 12,587 会計年度任用職員給料 1,837	
2 手当	8,216	扶養手当 624 時間外勤務手当 1,100 休日勤務手当 30 期末手当 2,905 期末手当(会計年度任用職員) 239 勤勉手当 2,335 勤勉手当(会計年度任用職員) 172 寒冷地手当 255 通勤手当 48 通勤手当(会計年度任用職員) 88 児童手当 420	
5 法定福利費	4,023	職員共済組合負担金 4,023	
11 備用品費	377	事務備用品費 377	
17 手数料	100	プリンター保守点検手数料 100	
18 賃借料	537	設計積算システム使用料 400 ソフトウェア使用料 27 大型図面焼機賃借料 110	
34 雑費	200	雑費 200	
1 工事請負費	572,400	管渠新設工事費 225,000 管渠移設工事費 42,400 管渠更新工事費 254,600 公共樹設置工事費 50,400	
2 委託料	21,500	測量調査委託料 8,000 実施設計委託料 13,500	
3 補償費	6,000	水道管移設補償料 6,000	
1 工事請負費	5,000	ポンプ場更新工事費 5,000	

(支 出)

款・項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	5 処理場建設改良費	446,100	356,657	89,443
	6 浄化槽建設改良費	33,400	29,500	3,900
	7 固定資産購入費	4,012	4,235	△223
2 企業債償還金		1,584,428	1,673,467	△89,039
	1 企業債償還金	1,584,428	1,673,467	△89,039
4 貸付金		4,126	4,126	
	1 貸付金	4,126	4,126	

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	工事請負費	339,600	処理場工事費	11,000
			処理場更新工事費	328,600
2	委託料	106,500	測量調査委託料	11,500
			計画策定委託料	71,000
			処理場改築工事委託料	24,000
1	工事請負費	33,400	合併処理浄化槽設置工事費	33,400
4	無形固定資産取得費	4,012	無形固定資産購入費	4,012
1	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	1,584,428	企業債償還金	1,379,427
			企業債償還金（通常借換分）	101
			繰上償還金（借換分）	204,900
1	貸付金	4,126	排水設備等設置資金預託金	4,126

令和8年度 十日町市下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	62,571
減価償却費	1,645,585
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	399
引当金の増減額 (△は減少)	188
長期前受金戻入額	△ 1,047,215
支払利息	143,034
固定資産除却費	18,500
未収金の増減額 (△は増加)	△ 31,049
未払金の増減額 (△は減少)	4,587
小計	796,600
利息の支払	△ 143,034
業務活動によるキャッシュ・フロー	653,566

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,014,118
無形固定資産の取得による支出	△ 3,647
国庫補助金等による収入	203,955
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	222,749
負担金及び分担金等による収入	19,359
長期貸付金による支出	△ 4,126
長期貸付金の回収による収入	4,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 571,702

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,144,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,584,428
他会計からの出資による収入	100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 339,928

資金に係る換算差額

資金増加額 (又は減少額)	△ 258,066
資金期首残高	565,215
資金期末残高	307,149

令和8年度 十日町市下水道事業会計 給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	12	11 (1)	67	47,417	27,244	74,728	14,796	89,524
前年度	12	10 (1)	331	41,131	23,895	65,357	12,419	77,776
比 較		1	△ 264	6,286	3,349	9,371	2,377	11,748

※ () 内は、短時間勤務職員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度	2,346	630		3,200	110		1
前年度	1,992	636		2,500	100		1
比 較	354	△ 6		700	10		
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				10,955	8,692	963	347
前年度				9,403	7,759	848	656
比 較				1,552	933	115	△ 309
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				27,244			
前年度				23,895			
比 較				3,349			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	12	11	67	45,580	26,745	72,392	14,796	87,188
前年度	12	10	331	39,395	23,430	63,156	12,419	75,575
比 較		1	△ 264	6,185	3,315	9,236	2,377	11,613

※ () 内は、短時間勤務職員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度	2,346	630		3,200	110		1
前年度	1,992	636		2,500	100		1
比 較	354	△ 6		700	10		
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				10,716	8,520	963	259
前年度				9,186	7,597	848	570
比 較				1,530	923	115	△ 311
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				26,745			
前年度				23,430			
比 較				3,315			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度		(1)		1,837	499	2,336		2,336
前年度		(1)		1,736	465	2,201		2,201
比 較				101	34	135		135

※ () 内は、短時間勤務職員

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度							
前年度							
比 較							
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				239	172		88
前年度				217	162		86
比 較				22	10		2
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				499			
前年度				465			
比 較				34			

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	
給料	6,286	給与改定に伴う増減分	1,374	給与改定に伴う増減 給料の改定率 3.11 % 給与の改定実施時期 令和7年4月1日	
		昇給に伴う増加分	182	昇給に伴う増加 平均昇給率 0.90 % (昇給期)(職員数) 昇給期別職員数 1月 10 人	
		その他の増減分	4,730	人事異動等に伴う増減 本年度 11 (1) 人 前年度 10 (1) 人 増減 1 (0) 人	
手当	3,349	制度改正に伴う増減分	692	扶養手当、期末手当、勤勉手当、寒冷地手当の増減 692 千円	
		その他の増減分	2,657	人事異動等に伴う増減 扶養手当 318 千円 住居手当 △6 千円 管理職手当 千円 時間外勤務手当 700 千円 休日勤務手当 10 千円 夜間勤務手当 千円 特殊勤務手当 千円 管理職員特別勤務手当 千円 単身赴任手当 千円 地域手当 千円 期末手当 1,204 千円 勤勉手当 625 千円 寒冷地手当 115 千円 通勤手当 △309 千円 宿日直手当 千円 初任給調整手当 千円 退職手当 千円	

※ () 内は、短時間勤務職員

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和7年12月1日現在	平均給料月額(円)	341,636
	平均給与月額(円)	380,618
	平均年齢(歳)	42.8
令和6年12月1日現在	平均給料月額(円)	323,790
	平均給与月額(円)	356,938
	平均年齢(歳)	42.1

(2) 初任給

区 分	企 業 職		一般会計の制度	
	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	200,300	198,200	同じ	同じ
大 学 卒	232,000		同じ	

(3) 級別職員数

区 分	行政職給料表			技能労務職給料表		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年 12月1日現在	1級	1	9.1	1級		
	2級	1	9.1	2級		
	3級	4	36.4	3級		
	4級	5	45.4	4級		
	5級			5級		
	6級			6級		
	7級			7級		
	計	11	100.0	計		
令和6年 12月1日現在	1級	1	10.0	1級		
	2級	1	10.0	2級		
	3級	4	40.0	3級		
	4級	4	40.0	4級		
	5級			5級		
	6級			6級		
	7級			7級		
	計	10	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	級	標準的な職務内容
一般行政職	1級	主事、技師（以下「主事等」という。）の職務
	2級	高度の知識又は経験に基づき、困難な業務を行う主事等の職務
	3級	1 主任、主任技師の職務 2 係長、主査、主査技師（以下「係長等」という。）の職務
	4級	1 課長補佐、副参事（以下「課長補佐等」という。）の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う係長等の職務
	5級	1 課長、参事（以下「課長等」という。）の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う課長補佐等の職務
	6級	1 局長（以下「局長等」という。）の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する課長等の職務
	7級	高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する局長等の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	行政職	技術労務職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	11	11		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10		
	号給数内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	10	10	
比率 (B) / (A) (%)	90.9	90.9			
前 年 度	職員数 (A) (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10		
	号給数内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	10	10	
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.002
支給対象職員の比率 (令和7年12月1日現在) (%)	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	8
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当、滞納処分手当、用地交渉手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	期末手当	1.2625 [0.700]	1.2625 [0.700]	2.525 [1.400]	有 [有]
	勤勉手当	1.0625 [0.525]	1.0625 [0.525]	2.125 [1.050]	有 [有]
	計	2.325 [1.225]	2.325 [1.225]	4.650 [2.450]	
前年度	期末手当	1.250 [0.6875]	1.250 [0.6875]	2.500 [1.375]	有 [有]
	勤勉手当	1.050 [0.5125]	1.050 [0.5125]	2.100 [1.025]	有 [有]
	計	2.300 [1.200]	2.300 [1.200]	4.600 [2.400]	
国の 制度	期末手当	1.2625 [0.7125]	1.2625 [0.7125]	2.525 [1.425]	有 [有]
	勤勉手当	1.0625 [0.5125]	1.0625 [0.5125]	2.125 [1.025]	有 [有]
	計	2.325 [1.225]	2.325 [1.225]	4.650 [2.450]	

※[]内は、再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度(月分)	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	
一般会計の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	な し
住居手当	同 じ	な し
通勤手当	同 じ	な し

令和8年度 十日町市下水道事業会計 継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年 度	年割額	同 左 財 源 内 訳			
					補助交付金	企業債	建設改良積立金	損益勘定留保資金
			千円	千円	千円	千円	千円	
1 資本的 支 出	1 建設 改良費	処理場 設備更 新事業	令和8年度	24,000	9,350	14,600	-	50
			令和9年度	963,000	529,650	433,300	-	50
			令和10年度	1,786,000	1,259,500	526,500	-	-
			計	2,773,000	1,798,500	974,400	-	100

前々年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
-	-	24,000	24,000	-	0.9	
-	-	-	-	963,000	-	
-	-	-	-	1,786,000	-	
-	-	24,000	24,000	2,749,000	0.9	

令和8年度 十日町市下水道事業会計 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金	営業収益
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
窓口受付業務 等委託経費	114,480	令和4年度から 令和7年度まで	80,136	令和8年度から 令和9年度まで	34,344	0	0	34,344

(単位：千円)

2. 流動資産

(1) 現金・預金		307,149	
(2) 未収金	66,943		
貸倒引当金	<u>△ 11,817</u>	55,126	
(3) 有価証券		0	
(4) 受取手形	0		
貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(5) 貯蔵品		0	
(6) 短期貸付金	0		
貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(7) 前払金		0	
(8) その他流動資産		0	
流動資産合計			<u>362,276</u>
資産合計			<u>35,276,797</u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,596,068		
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		9,596,068	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための他会計借入金	0		
ロ その他の他会計借入金	<u>0</u>		
他会計借入金合計		0	
(3) リース債務		0	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 特別修繕引当金	0		
ハ その他の引当金	<u>0</u>		
引当金合計		0	
(5) その他固定負債		0	
固定負債合計			9,596,068

(単位：千円)

4. 流動負債

(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,482,674		
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		1,482,674	
(3) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための他会計借入金	0		
ロ その他の他会計借入金	<u>0</u>		
他会計借入金合計		0	
(4) リース債務		0	
(5) 未払金		63,841	
(6) 前受金		0	
(7) 前受収益		0	
(8) 引当金			
イ 賞与引当金	4,599		
ロ 法定福利引当金	684		
ハ 退職給付引当金	0		
ニ 修繕引当金	0		
ホ 特別修繕引当金	0		
ヘ その他の引当金	<u>0</u>		
引当金合計		5,283	
(9) その他流動負債		<u>0</u>	
流動負債合計			1,551,798

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	25,073,448		
収益化累計額	<u>△ 7,493,501</u>		
繰延収益合計			<u>17,579,947</u>
負債合計			<u><u>28,727,814</u></u>

(単位：千円)

資 本 の 部

6. 資本金			6,121,594
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 再 評 価 積 立 金	0		
ロ 国 庫 補 助 金	69,092		
ハ 県 補 助 金	0		
ニ 他 会 計 補 助 金	53,416		
ホ 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	0		
ヘ 工 事 負 担 金	0		
ト 他 会 計 負 担 金	0		
チ 寄 附 金	0		
リ 受 贈 財 産 評 価 額	53,054		
ヌ 補 償 金	0		
ル 共 同 事 業 負 担 金	0		
ヲ 保 険 差 益	301		
ワ そ の 他 資 本 剰 余 金	<u>0</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		175,863	
(2) 利益剰余金			
イ 減 債 積 立 金	0		
ロ 利 益 積 立 金	0		
ハ 建 設 改 良 積 立 金	0		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>251,526</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>251,526</u>	
剰 余 金 合 計			<u>427,389</u>
資 本 合 計			<u>6,548,983</u>
負 債 及 び 資 本 合 計			<u>35,276,797</u>

令和7年度 十日町市下水道事業会計 予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益

(1) 下水道使用料	759,615		
(2) 負担金	0		
(3) 受託工事収益	0		
(4) 受託事業収益	0		
(5) 受託清掃収益	0		
(6) その他営業収益	885	760,500	

2. 営業費用

(1) 管渠費	109,511		
(2) ポンプ場費	9,426		
(3) 処理場費	516,270		
(4) 浄化槽費	50,372		
(5) 受託工事費	0		
(6) 受託事業費	0		
(7) 受託清掃費	0		
(8) 業務費	0		
(9) 総係費	92,135		
(10) 減価償却費	1,625,840		
(11) 資産減耗費	33,660		
(12) その他営業費用	0	2,437,214	
営業損失			1,676,714

3. 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 国庫補助金	0		
(3) 県補助金	0		
(4) 他会計負担金	618,185		
(5) 他会計補助金	340,188		
(6) 長期前受金戻入	1,047,807		
(7) 資本費繰入収益	0		
(8) 雑収	12,986	2,019,166	

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	137,814		
(2) 雑支出	15,352	153,166	1,866,000
経常利益			189,285

5. 特別利益

(1) 固定資産売却益	180		
(2) 災害による利益	0		
(3) 過年度損益修正益	0		
(4) その他特別利益	0	180	

(単位：千円)

6. 特別損失

(1) 固定資産売却損	0		
(2) 減損損失	0		
(3) 災害による損失	0		
(4) 過年度損益修正損	510		
(5) その他特別損失	0	510	△ 330
当年度純利益			188,955
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			320,057
当年度未処分利益剰余金			<u>509,012</u>

令和7年度 十日町市下水道事業会計 予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土	地		467,900	
ロ	建	物	2,077,314		
	減価償却累計額		△ 532,746		1,544,568
ハ	構	築	37,461,357		
	減価償却累計額		△ 7,544,270		29,917,087
ニ	機	械 及 び 装 置	5,196,799		
	減価償却累計額		△ 1,691,407		3,505,392
ホ	車	両 及 び 運 搬 具	1,620		
	減価償却累計額		△ 1,382		238
ヘ	工	具、器具 及 び 備 品	1,857		
	減価償却累計額		△ 1,333		524
ト	リ	一 ス 資 産	0		
	減価償却累計額		0		0
チ	建	設 仮 勘 定			109,668
リ	そ	の 他 有 形 固 定 資 産	0		
	減価償却累計額		0		0
	有 形 固 定 資 産 合 計				35,545,376

(2) 無形固定資産

イ	電	話	加 入	権	0
ロ	地		上	権	0
ハ	水		利	権	0
ニ	借		地	権	0
ホ	施	設	利 用	権	15,464
ヘ	リ	一 ス 資 産			0
ト	そ	の 他 無 形 固 定 資 産			0
	無 形 固 定 資 産 合 計				15,464

(3) 投資その他の資産

イ	投	資	有 価 証 券	0
ロ	出	資	金	0
ハ	長	期	貸 付 金	0
	貸	倒 引 当 金		0
ニ	長	期	前 払 消 費 税	0
ホ	そ	の 他 投 資		0
	投 資 其 他 の 資 産 合 計			0
	固 定 資 産 合 計			35,560,841

(単位：千円)

2. 流動資産

(1) 現金・預金		565,215	
(2) 未収金	35,798		
貸倒引当金	<u>△ 11,418</u>	24,380	
(3) 有価証券		0	
(4) 受取手形	0		
貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(5) 貯蔵品		0	
(6) 短期貸付金	0		
貸倒引当金	<u>0</u>	0	
(7) 前払金		0	
(8) その他流動資産		0	
流動資産合計			<u>589,595</u>
資産合計			<u><u>36,150,436</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,934,243		
ロ その他の企業債	<u>0</u>		
企業債合計		9,934,243	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための他会計借入金	0		
ロ その他の他会計借入金	<u>0</u>		
他会計借入金合計		0	
(3) リース債務		0	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 特別修繕引当金	0		
ハ その他引当金	<u>0</u>		
引当金合計		0	
(5) その他固定負債		0	
固定負債合計			<u>9,934,243</u>

(単位：千円)

4. 流動負債

(1) 一時借入金		0
(2) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,584,428	
ロ その他の企業債	<u>0</u>	
企業債合計		1,584,428
(3) 他会計借入金		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための他会計借入金	0	
ロ その他の他会計借入金	<u>0</u>	
他会計借入金合計		0
(4) リース債務		0
(5) 未払金		59,254
(6) 前受金		0
(7) 前受収益		0
(8) 引当金		
イ 賞与引当金	4,435	
ロ 法定福利引当金	660	
ハ 退職給付引当金	0	
ニ 修繕引当金	0	
ホ 特別修繕引当金	0	
ヘ その他の引当金	<u>0</u>	
引当金合計		5,095
(9) その他流動負債		<u>0</u>
流動負債合計		1,648,777

5. 繰延収益

(1) 長期前受金	24,627,333	
収益化累計額	<u>△ 6,446,329</u>	
繰延収益合計		<u>18,181,004</u>
負債合計		<u><u>29,764,024</u></u>

(単位：千円)

資 本 の 部

6. 資本金			5,701,536
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ再評価積立金	0		
ロ国庫補助金	69,092		
ハ県補助金	0		
ニ他会計補助金	53,416		
ホ受益者負担金及び分担金	0		
ヘ工事負担金	0		
ト他会計負担金	0		
チ寄附金	0		
リ受贈財産評価額	53,054		
ヌ補償金	0		
ル共同事業負担金	0		
ヲ保険差益	301		
ワその他資本剰余金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		175,863	
(2) 利益剰余金			
イ減債積立金	0		
ロ利益積立金	0		
ハ建設改良積立金	0		
ニ当年度未処分利益剰余金	<u>509,012</u>		
利益剰余金合計		<u>509,012</u>	
剰余金合計			<u>684,876</u>
資本合計			<u>6,386,412</u>
負債及び資本合計			<u>36,150,436</u>

注記

第1 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 5～50年

機械及び装置 6～35年

車両運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 5～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

・施設利用権 8年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、総務課との協議により一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給又は支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給又は支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

第2 予定貸借対照表に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に対して、一般会計が負担すると見込まれる額は2,014,560千円である。

第3 セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、個別排水処理事業及び特定地域生活排水処理事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水及び雨水を処理する業務
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業における処理区域で汚水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水事業における処理区域で汚水を処理する業務
個別排水処理事業	個別排水処理事業における処理区域で汚水を処理する業務
特定地域生活排水処理事業	特定地域生活排水処理事業における処理区域で汚水を処理する業務

2 報告セグメントごとの資産等

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	個別排水処理事業	特定地域生活排水処理事業	合計
セグメント資産	12,000,841	16,784,994	5,874,037	44,932	571,993	35,276,797
セグメント負債	8,524,961	14,035,742	5,576,333	45,818	544,960	28,727,814
その他の項目						
一般会計繰入金	444,372	597,543	177,118	12,318	42,909	1,274,260
3条	309,683	429,904	164,161	11,220	39,282	954,250
4条	134,689	167,639	12,957	1,098	3,627	320,010
減価償却費	683,945	675,736	250,236	4,780	30,888	1,645,585
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	490,359	444,686	52,177	35	30,509	1,017,766

第4 リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 2,181,600円

1年超 3,179,400円

計 5,361,000円

第5 その他の注記

1 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当を支給する見込みのため、引当金4,435,000円取り崩す。

2 法定福利費引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当に係る法定福利費を支出する見込みのため、引当金660,000円を取り崩す。

3 貸倒引当金の取崩し

当事業年度において、債権の不納欠損による損失の見込みに備えるため、貸倒引当金163,432円を取り崩す。